

平成21年度 香川県産米生産推進研修会 資料

平成22年3月24日（水）

香 川 県  
香川県水田農業振興協議会

平成21年度 香川県産米生産推進研修会 次第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 研修内容

1) 平成22年産米生産の課題について

(1) 平成22年度水稲生産振興方針について

(香川県 農政水産部 農業生産流通課 課長補佐 真鍋 雄二)

(2) 平成22年度水稲生産改善方策について

(JA香川県 営農部 農産課 課長 吉本 康)

2) 戸別所得補償制度本格実施に向けた米生産の改善について

(1) 規模拡大や協業によるコスト低減について

①米麦の経営体による経営改善に向けた取組みについて

～ 「モデル経営体の実践支援事業」の事例を参考にして ～

(香川県 農政水産部 農業経営課 副主幹 片桐 弘樹)

②講演 モデル経営体の事例発表

香川県農業経営者協議会副会長(稲作部会長) 六車 孝雄 氏

農事組合法人あぐりらんど飯山 代表理事 村山 英臣 氏

(2) 水稲の安定生産技術について

①水稲生産の現状と課題について

(香川県 農政水産部 農業経営課 主席専門指導員 大山 興央)

②ミナミアオカメムシの生態と防除について

(香川県 農政水産部 農業経営課 主任 森 充隆)

3) 質疑応答

4. 閉 会

平成21年度 香川県産米生産推進研修会 開催要領

1. 目 的

本県では、米麦の経営面積が小さく基盤整備率も低いことから、生産費の低減が課題となっている。

そこで、組織化や規模拡大による生産コストの低減と担い手育成策として、1支店1農場や認定農業者の支援を進めてきたところである。

平成22年度から米戸別所得補償モデル事業が実施されるが、米を主体とした組織化を中心に、生産コスト低減や生産額の向上等を図ることが重要であることから、その技術対策を提供し、今後の米麦生産における所得向上を推進する。

2. 主 催 香川県、香川県水田農業振興協議会  
共 催 香川県農業協同組合中央会、香川県農業協同組合  
後 援 香川県担い手育成総合支援協議会

3. 日 時 平成22年3月24日(水) 13:30~16:00

場 所 「ユープラザうたづ」ハーモニーホール

綾歌郡宇多津町浜6番丁88番地 TEL 0877-49-8020(代)

4. 研修内容等

1) 開 会

時 間

13:30

2) 平成22年産米生産の課題について

13:40

(1) 平成22年度水稻生産振興方針について

(香川県 農政水産部 農業生産流通課 課長補佐 真鍋 雄二)

(2) 平成22年度水稻生産改善方策について

(JA香川県 営農部 農産課 課長 吉本 康)

3) 戸別所得補償制度本格実施に向けた米生産の改善について

(1) 規模拡大や協業によるコスト低減について

① 米麦の経営体による経営改善に向けた取組について

14:00

～ 「モデル経営体の実践支援事業」の事例を参考にして ～

(香川県 農政水産部 農業経営課 副主幹 片桐 弘樹)

② モデル経営体の事例発表

14:15

香川県農業経営者協議会副会長(稲作部会長) 六車孝雄 氏

農事組合法人あぐりらんど飯山 代表理事 村山英臣 氏

<休 憩>

14:45

(2) 水稻の安定生産技術について

① 水稻生産の現状と課題について 15:00

(香川県 農政水産部 農業経営課 主席専門指導員 大山 興央)

② ミナミアオカメムシの生態と防除について 15:30

(香川県 農政水産部 農業経営課 主任 森 充隆)

4) 質疑応答 15:50

5 閉 会 16:00

6. 参集範囲

米麦生産者・団体、実需者団体、地域水田農業推進協議会、市町、香川県農業共済組合連合会、農業共済組合、香川農政事務所、香川県農業会議、香川農南農業協同組合、香川県、香川県農業協同組合、香川県農業協同組合中央会、香川県担い手育成総合支援協議会

# 目 次

## 1. 平成22年産米生産の課題について

1) 平成22年度水稲生産振興方針について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2) 平成22年度水稲生産改善方策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

## 2. 戸別所得補償制度本格実施に向けた米生産の改善について

### 1) 規模拡大や協業によるコスト低減について

(1) 米麦の経営体による経営改善に向けた取組みについて・・・・・・・・・・ 5

～ 「モデル経営体の実践支援事業」の事例を参考にして ～

(2) 講演 モデル経営体の事例発表

香川県農業経営者協議会副会長(稲作部会長) 六車孝雄 氏・・・・・・・・ 10

農事組合法人あぐりらんど飯山 代表理事 村山英臣 氏・・・・・・・・ 14

### 2) 水稲の安定生産技術について

(1) 水稲生産の現状と課題について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

(2) ミナミアオカメムシの生態と防除について・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

# 平成22年度水稻生産振興方針について

香川県農政水産部農業生産流通課

## 1. 基本方針

平成16年度から実施されている米政策改革の下では、需要を確保し続けることと、需要に即した「売れる米づくり」が重要である。

そこで第一に生産数量目標の達成を図るとともに、品種構成など需要に即した計画的な生産と品質や食味の改善、販売促進を一体的に図ることが必要である。そのため「さぬき米復活プロジェクト」の活動体制確立と地域課題の解決を基本とした県産米の生産体制の確立を図る。

一方、平成22年度から開始される米戸別所得補償モデル事業によって、①恒常的に生産に要する経費補償にあたる定額部分として10a当たり15,000円が、②変動部分として当年産の販売価格が過去3年平均の販売価格を下回った場合にその差額相当が補填される。

しかし、この事業は、水稻栽培の恒常的な赤字補填のために行われるもので、米生産の所得向上のためには、組織化や協業化、栽培技術対策による生産費等の低減を図ることが必要である。

また、自給力向上のため、生産数量目標の超過部分や不作付地の解消のために、地域の実情に応じて飼料用米や米粉用米といった新規需要米の生産振興に取り組む。

## 2. 現状と課題

表 品種別作付実績及び計画

品 種 名	22年産計画		21年産実績	
	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)
コシヒカリ	5,700	37.5	5,680	37.4
はえぬき	850	5.6	790	5.2
オオセト	800	5.3	670	4.4
ヒノヒカリ	7,000	46.1	6,970	45.9
その他	600	3.9	800	5.3
(うるち計)	14,950	98.4	14,910	98.1
もち	250	1.6	290	1.9
合 計	15,200	100.0	15,200	100.0

### 1) 品種別生産方針

コシヒカリ : 県内販売シェア97%。需要量と生産量がほぼ同等で、適正面積となっており、面積は現状維持。品質低下が著しく、需要量維持のために改善が必要。

はえぬき : 県内販売シェア90%。地元スーパーでの一極集中的販売要素が強い。施設の稼働率から重要な位置付けである。

ヒノヒカリ : 県外販売シェア55%。比較的堅調な売れ行きであるが、温暖化による品質低下が顕著である。作付拡大傾向にあるが、施設荷受体制が限界であり、オオセト等への転換を検討する。

オオセト : 県外販売シェア85%。灘と伏見の蔵元から安定供給が求められ、3,800~4,000トン(800ha)の固定需要があった。しかし、恒常的な供給量不足のため、需要量縮小の恐れがある。早急に、作付面積の確保が必要。

# 平成22年度水稲生産改善方策について

香川県農業協同組合

## 1. 実需者からみた県産米の評価

## 2. さぬき米復活プロジェクトの取組みについて

さぬき米復活プロジェクト地域活動計画

地区	地域ブランド米の育成	オオセト等の作付拡大
大川	みろく米、水主米、とうさんうまい、七タ米 現状 21 年産 146ha (700t) → 目標 24 年産 220ha (1,056t) 食味ランキング特 A 米の探索 (多和、水主、福栄)	さぬきよいまい 現状 21 年産 20ha (96t) → 目標 : 24 年産 100ha (480t)
中央	地域限定米生産 早生中生の 2 品種、同一日植付、同一施肥防除 地域限定の紙袋出荷米を CE で再調製し均質米仕上げ。 目標 : 地域限定米生産 100t	オオセト CE 運営委員会等での検討、チラシ配布 現状 21 年産 93ha → 目標 : 24 年産 120ha
小豆	内海東条地区特別栽培米「安田の里」の販売 小豆島米麦部会の地元販売 J A 集荷米の地元米穀店への販売 目標 : J A 集荷数量 350 袋以上 (30kg 袋数)	
綾坂	特別栽培米の取組み強化 (合鴨米、減農薬無化学肥料栽培米) 新米キャンペーンの充実 (収穫 1 週間で食卓へ) 21 年産 80t → 目標 23 年産 90t	坂出地区の過去栽培生産者等への推進 現在作付約 1ha → 目標 : 23 年産 5ha
仲多度	あきげしき : 現在の栽培地域を中心に推進、新規販売先拡大 コシヒカリ (清流米、特選サイロ米、ほたるの舞い、特選さぬき米) の 実需者ニーズにあった作付け 目標 : エリアの広い中域の地域ブランド米化を図る	飯南・岡田地域への推進、現行生産者への拡大推進 目標 : 24 年産 200ha
三豊 香川豊南	たからだ米 栽培方法の見直しによる品質向上 販売方法の検討 目標 : J A 集荷 40t の完売	収量減少等の要因調査 (ほ場調査、栽培方法の見直し) チラシの配布 目標 : 24 年産 500ha



地区	カントリーエレベーターの効率的運営	食味・品質改善
大川	<p>品種別推進目標の設定 コシヒカリの早植え及び遅植えへの転換推進 目標：CEの効率的運営と品質向上(早植え率30%・遅植え率10%)</p>	<p>品質向上：遅植えの推進、施肥の見直し、カメムシ類の徹底防除 食味向上：タンパク含有率目標達成、食味に影響がない範囲で品質向上、食味分析機器の整備 目標：食味・品質の均衡化(タンパク含有率7.5%、整粒歩合75%) 病害虫防除の徹底、モデルほ場の設置、指導員育成 目標：1等米比率向上</p>
中央	<p>3 施設での品種集約 自主検定要領、CE管理運営規定等の検討 目標：CE利用率・乾粉60%以上、精麦70%以上</p>	
小豆		<p>食味検査及び講習会の実施 目標：全生産者平均食味値80点以上の維持</p>
綾坂	<p>荷受けの集約化、施設利用料等の見直し 目標：一般米の集約荷受けと種子更新100%への取組強化</p>	<p>栽培基本技術の徹底、病害虫防除の徹底、実態調査ほ場の設置 食味分析データの生産者への提供、次年度への反映 目標：良質米栽培研究会(仮称)の設立及びモデル地域の選定・実態調査の実施</p>
仲多度	<p>適正水分での収穫、施設利用料の統一、荷受けの分散化、持分計算の明確化と周知、横持ち等の効率的荷受け 目標：CE施設利用率の向上</p>	<p>食味データの収集・分析、CE自主検査サンプルデータの分析による栽培指導への反映</p>
三豊 香川豊南	<p>品種構成の見直し、品位格差の生産者への情報提供、CE利用地域の見直し 目標：栽培基本技術励行、品種構成バランスによる適期刈取・荷受体制の確立</p>	<p>穀粒判別機の導入検討、検査のフィードバック 目標：水稻栽培の基本技術の周知徹底と普及定着</p>

# 米麦の経営体による経営改善の 取り組み

「モデル経営体の実践支援事業」の事例を参考にして

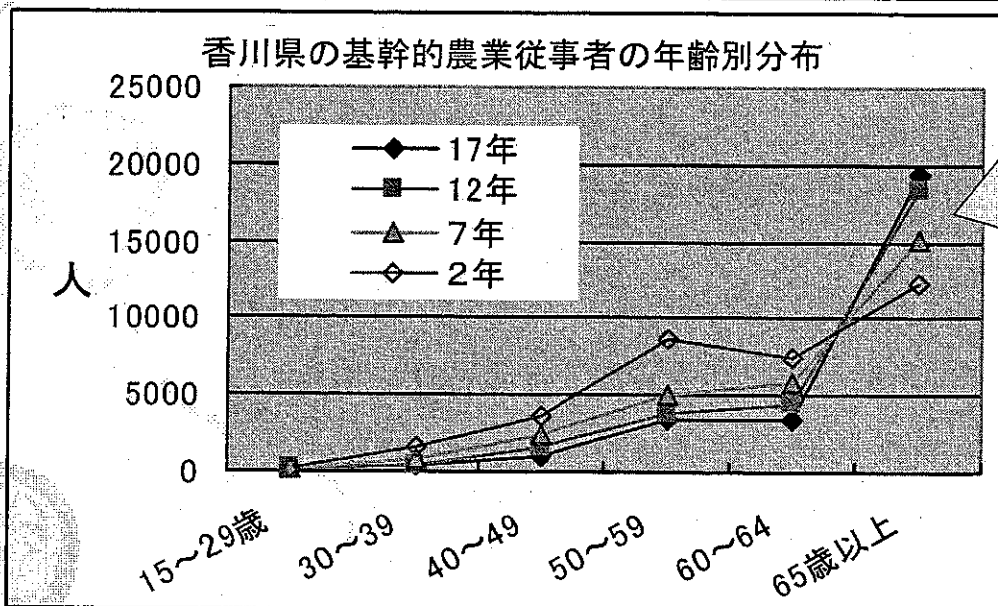
香川県農政水産部

農業経営課 副主幹 片桐弘樹

## 香川県内の基幹的農業従事者の推移

○現状と今後

昭和一けた世代の引退 → これまで、地域農業を守ってきた農業者の大幅減少



○基幹的農業従事者数

平成7年  
29,364人

平成17年  
27,829人

(2005農林業センサス)

## 香川県内の基幹的農業従事者の高齢化

○香川県の基幹的農業従事者の高齢化率は四国で一番高い。  
 全国平均より高く、中国地方や北陸地方の各県に続き、高い順となっている。

基幹的農業従事者の高齢化率

	高齢化率(%)	備考
香川県	69.3	高齢化率は、香川は全国で10位、四国では1位と高い。
全国	57.4	
四国	59.6	

高齢化率は、全基幹的農業従事者のうち、65歳以上が占める割合(2005農林業センサス)

## 農業後継者と将来の農地利用

○香川県の販売農家は、同居や別居を問わず後継者がいる割合は高い。  
 しかし、後継者はいても農業従事がない農家や後継者がいない農家を含めると全体の55.5%を占める。  
 →過半の農家は耕作者がいなくなる可能性が高い(不在地主の増加)。

販売農家における後継者の割合(%)

	同居の農業後継者あり		別居の農業後継者あり		農業後継者なし	備考
	農業従事なし	農業従事あり	農業従事なし	農業従事あり		
香川県	50.8	13.6	13.7	6.4	35.5	同居の農業後継者がいる率は全国で11位と高く、後継者がいる率は6位と高い。
全国	44.2	11.5	10.4	5.0	45.4	
四国	39.5	10.4	13.5	6.5	47.0	

(2005農林業センサス)

# 集落の農地を面的に継承する担い手づくり

○農業者の大幅減少という局面の中、安全で安心な農作物を安定的に生産するためには、耕作者が不在となる集落の農地を、次の担い手に継承していく必要がある。そこで、まず、地域での話し合いの下、将来の地域農業を守る担い手を明確にし、農地の継承を進めていく。



儲かる経営でないと  
担い手は育たない

## ○認定農業者

認定農業者は、低コスト化や経営規模の拡大による売上げ増だけでなく、将来にわたり農地を守っていく役割を担うことを考える必要がある。

高齢の認定農業者は、後継者の育成も必要である。

## ○集落営農組織

コスト低減が可能となるよう、担い手に継承する農地は集落や行政が仲介し、できるだけ面的に集積するよう利用調整を図る。

## ○出し手農家

作業の全てを担い手に任せるのではなく、畦畔管理や水管理等は出し手農家が行うなど担い手が仕事をしやすくなるよう協力する。

# 米戸別所得補償モデル事業

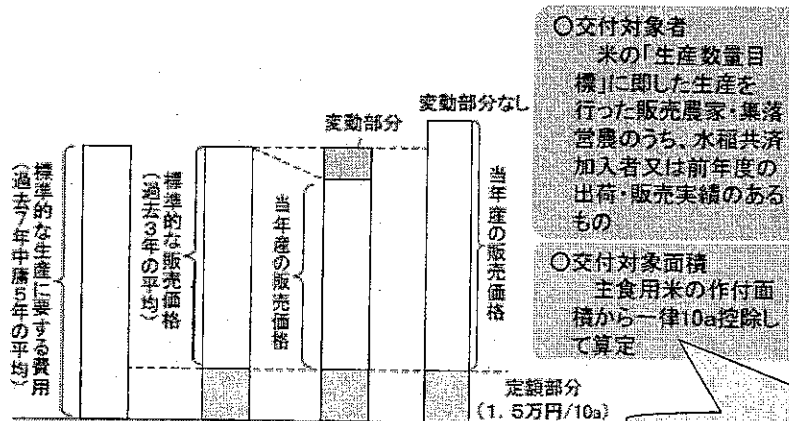
## 米のモデル事業の概要

(米戸別所得補償モデル事業)  
3,371億円

○意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を国からの直接支払により実施。

### 事業の仕組み

定額部分	10a当たり1万5千円(全国一律)
変動部分	当年産の販売価格が標準的な販売価格(過去3年平均)を下回った場合、その差額を基に変動部分の交付単価を算定



### 今回の対策の5つのポイント

- ① 生産数量目標に即した生産者に対するのメリット措置。
- ② 地域協議会などを經由せず、国から直接交付金を支払う。
- ③ 米価変動に対応し、補償対象の米価水準まで所得を補償する、いわゆる「岩盤対策」。
- ④ 要件の確認などは、市町村や地域協議会などと連携。
- ⑤ 自給率向上事業とセットで措置することで食料自給率の向上を実現。

個人加入でも組織加入でも、一律10%

# 米戸別所得補償モデル事業だけで黒字へ転換できない

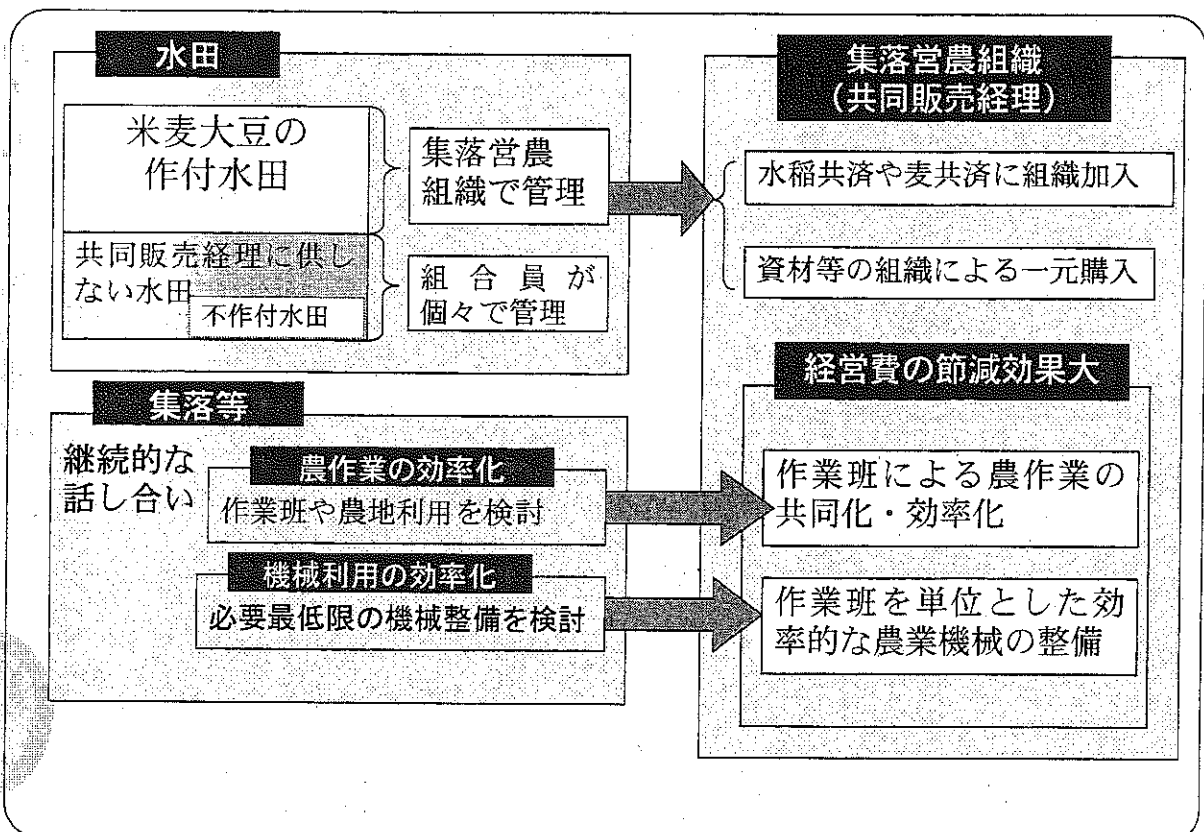
○米戸別所得補償モデル事業(22年度から)  
 販売農家であれば、小規模であっても助成を受けることができる制度  
 10戸当たり15,000円(定額部分)と全国一律の助成  
 香川県の場合、個人でも組織でも小規模のままでは生産コストが高く、赤字のまま。

## ここが大切

低コスト化→効率化を考える

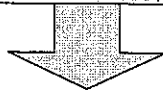
- 認定農業者  
 認定農業者は、低コスト化や経営規模の拡大による売上げ増により、所得を増やすことを考える。
- 集落営農組織(水稻共済に組織で加入し、共同販売経理を行うことが要件)  
 機械や農作業の共同化を進めて経費を節減し、利益が残る組織に変わらざることを考える。  
 特に1支店1農場の組織については、今後、個々の組合員で機械を導入するのではなく、必要最小限の機械を組織で整備し、分業や共同作業により経費を抑えることにより、赤字が解消され、組織内で機械の更新積立が可能になる。

# 1支店1農場の集落営農組織の今後の取り組み方向



# 米麦の省力化技術について

- 労働力配分の合理化
  - ①水稲直播技術
- 資本装備の効率化
  - ②麦等の耕起・畦立・施肥・播種の同時作業
  - ③乗用型多目的作業機を用いた防除・施肥作業
  - ④4条型コンバインを用いた水稲、麦の収穫



- 労働力配分の合理化
 

直播など新たな技術の導入により、作業時間を低減させ、その分、作付拡大を図る技術。また、年間を通じた労働力配分の合理化を図るため、野菜等の新技術の導入を図る技術。
- 資本装備の効率化
 

新たな機械装備を導入することにより、米麦の作業時間の短縮を図り、労務費や資本装備の低減を図る。

# 県内の担い手と「モデル経営体の実践支援事業」

○「担い手経営革新促進事業」のうちモデル経営体の実践支援事業

**目的**

大規模土地利用型農業の担い手にふさわしい技術の導入・普及を推進するため、モデル経営体を設置し、革新的新技術等を周辺地域に波及させるもの。

**香川県内のモデル経営体の状況**

●経営体数 18経営体(家族経営体12、組織経営体6)

		経営体名		経営体名	
家族 経営 体	1	新谷貞子	10	砂川哲也	組織 経営 体
	2	(有)農業近代化センター	11	熊野秀樹	
	3	松原壽美	12	横関幹夫	
	4	(有)川原農園	13	農事組合法人 天王	
	5	片山 典幸	14	農事組合法人 あぐりらんど飯山	
	6	佐藤 秀樹	15	農事組合法人 天霧ファーム	
	7	森江 正男	16	農事組合法人 多度津五月会	
	8	樋笠 茂樹	17	有限会社 林泉	
	9	六車 孝雄	18	有限会社 グリーンフィールド	

# モデル経営体事例発表

## 担い手経営革新促進事業

六車 孝雄

### 経営概要 その1

	内 容
経営方針	地域農業の担い手として、周辺の農地を集積し米麦を中心とした経営を行う。 特に省力化栽培や環境保全を考えた営農に力を入れている。
経営の沿革	昭和61年4月 経営開始 平成 8年4月 認定農業者 平成18年4月 後継者就農 現在、香川県農業経営者協議会稲作部会長
経営概要	○労働力 家族労働力2名 ○経営規模 自作地50a、借地2,400a、作業受託3,200a(延べ) ○品目別状況 水稲1,000a、小麦1,500a、はだか麦700a ○総売上高 2,500万円(補助金含む) ○主要機械 トラクター(50馬力×2台、25馬力×1台、17馬力×1台)、 田植機(6条植×1台)、自脱型コンバイン(4条刈×1台)、 汎用コンバイン(刈幅2500mm×1台)、タイヤショベル、 フォークリフト(2.5t×1台)、4WDマニアスプレッダー、 トラクターインプルメント ほか ○主要施設 作業所(乾燥機・調製施設など600㎡)、堆肥舎(200㎡)
所在地	さぬき市志度町鴨部

## 経営概要 その2

	内 容
経営の特徴	<p>1) 水稲、麦、作業受託（水稲）中心の経営。</p> <p>2) 水稲の販売は、一部をJAへ出荷し、残りは、粳で貯蔵し定期的に粳摺りして、玄米又は白米で消費者に直接販売している。麦（小麦、はだか麦）は、JAに出荷。</p> <p>他に、古代米、もち麦を生産し、消費者に販売している。</p> <p>また、主食用米を米粉に委託加工して、消費者に販売している。</p> <p>3) 平成21年産から、養豚農家との契約により飼料用米の作付けを開始。</p> <p>4) 水稲、麦類ともに、鶏糞ペレットや米糠などの有機質肥料を施用し、化学肥料の減量に努めている。</p>

2

## 省力・低コスト化に向けた取り組み

	内 容
省力・低コスト化	<p>1) 水稲の直播栽培（乾田、湛水）や、麦不耕起栽培技術を導入し、低コスト生産を行っている。</p> <p>（別添のスライド参考）</p> <p>2) 営農用機械の点検、補修、改良については、可能な限り自前で実施するほか、中古機械の再生活用により、コスト低減に努めている。</p> <p>また、作業用車両や営農用機械の一部は、レンタルやリースを活用している。</p> <p>3) 機械化が可能な作業は、出来る限り機械で行い、省力化に努めている。</p>

3



## ① 水稻の冬期乾田直播栽培技術

### 1) 導入技術の特長

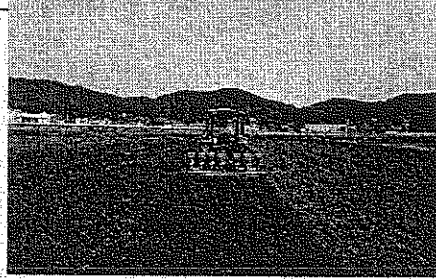
- 麦の播種機を用いて、作業の少ない冬期に水稻を播種することで、低コストの上、水稻作業の分散化や省力化が図れる。
- 肥料は、「苗箱まかせ」を施用。
- 播種作業が天候に左右されることや鳥害を受けやすいことが欠点。

### 2) 新技術を導入した目的

- 水稻作業の分散化により、水稻作付作業と麦収穫作業の重複を回避。

### 3) 具体的なデータ

年度	実証面積	具体的なデータ
19年	3.57ha	品種：コシヒカリ 調査ほ単収494kg、2等中。
20年	0.23ha	品種：コシヒカリ 調査ほ単収485kg、2等下。



4

## ② 麦の不耕起栽培

### 1) 導入技術の特長

- 耕起作業の省略による省力化。
- 不耕起栽培に比べてほ場の乾田化が早く、降雨後短時間で播種が可能。

### 2) 技術を導入した目的

- 播種時期の降雨による播種作業の遅れを回避。
- 播種時に、トラクターによりほ場を踏圧することで排水不良の回避。

### 3) 具体的なデータ

#### ◎ 労働時間の短縮

年度	実施面積	状況
21年	373a	実施面積では、耕起に要する作業時間が短縮され、約20時間の短縮につながった。また、降雨から短時間で播種作業が可能となった。



5

## 今後の経営課題

	内 容
課 題	<p>1) 耕作農地の基盤整備率は、約80%でそのうち90%がパイプライン整備されているが、筆数は250筆で、自宅から半径6 kmの範囲に散在しており、畦畔の草刈りや水路の管理に手間がかかるなどの問題がある。</p> <p>2) 地域の遊休農地や耕作放棄地を積極的に借りるよう努めているが、基盤整備が未整備であるほ場が多く、排水路や畦畔の管理等に問題が多い。対策として、ほ場周囲への明渠の設置による畑地化や畦畔の除去などを行っている。</p> <p>3) 作業受託のうち、水稻の収穫・乾燥・調製作業の時期が集中し、適期作業が困難となっている。</p> <p>4) 農業用資材（肥料・農薬・燃油等）、農機具（高性能機械）などの購入代金の高騰化により、経営コストが増加している。</p> <p>5) イノシシ、ジャンボタニシ、カメムシ等、生物による被害が増加している。</p> <p>6) 麦単作ほ場において、麦収穫後の、夏場の雑草、害虫対策に、多大な労力を要している。</p>

6

## 今後の目標

	内 容
目 標	<p>1) 自宅から近い水田を集積することや、遠い水田でも面的に農地がまとまって借りられるよう農業委員会に働きかけ、作業性を向上させる。</p> <p>2) 自作地の水稻は、複数の品種を組み合わせるなどにより、作業受託の品種と競合しないようにする。</p> <p>3) イノシシ、ジャンボタニシ、カメムシ等、生物による被害増加に対応して、適期の草刈りや水管理など環境に配慮した耕種的防除に力を入れていきたい。</p>

7

# モデル経営体事例発表

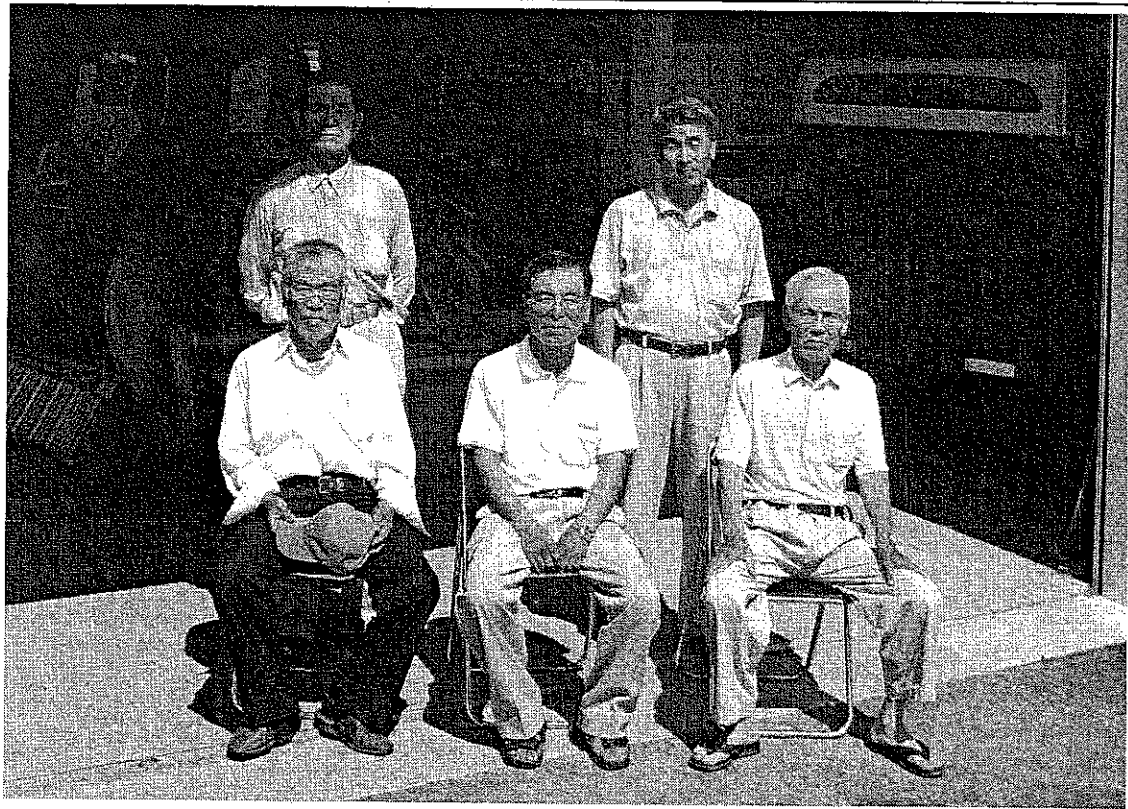
## 担い手経営革新促進事業

農事組合法人あぐりらんど飯山

代表理事 村山英臣

### 農事組合法人「あぐりらんど飯山」の概要

	内 容
経営方針	地域農業の担い手として、高齢化等により作業ができなくなった周辺農家の農地の受け皿となり、遊休農地の発生を抑える。
経営の沿革	平成12年6月 東原営農組合設立 平成15年1月 農事組合法人あぐりらんど飯山設立 平成16年2月 認定農業者
経営概要	経営規模 自作地0.2ha、借地（利用権設定）24ha、 作業受託7ha 品目別状況 水稲6.3ha、小麦14.2ha、はだか麦8.8ha、 ブロッコリー0.5ha
経営の特長	1) ブロッコリーなど経営に野菜を取り入れている。 2) 土づくりのため、麦作前に定期的に堆肥を投入している。 3) 固定払相当分を農業経営基盤強化準備金として積み立てており、農業機械等の購入の際に活用している。
所在地	丸亀市飯山町東小川174番地

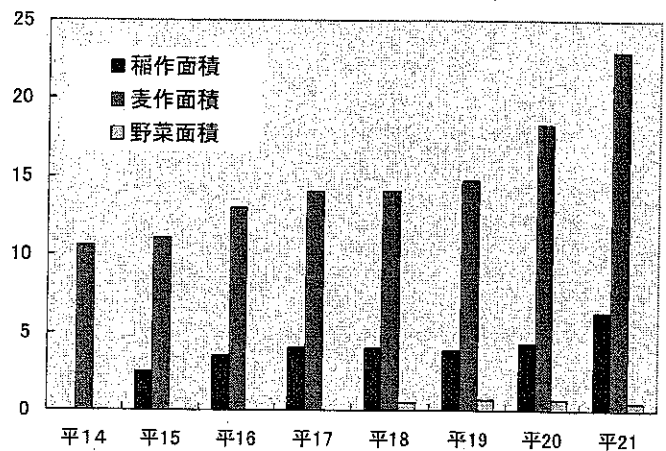


(農)あぐりらんど飯山の組合員

## 農事組合法人「あぐりらんど飯山」の経営状況

代表者	村山英臣
出資金	375万円
役員等	組合員5、(役員数4名)、 臨時雇用3名
総売上高	2000万円(補助金含む)
主要機械	トラクター(33ps、50ps) 田植機(4条植、5条植) コンバイン(4条刈×2)
主要施設	作業場兼格納庫340m <sup>2</sup>

ha



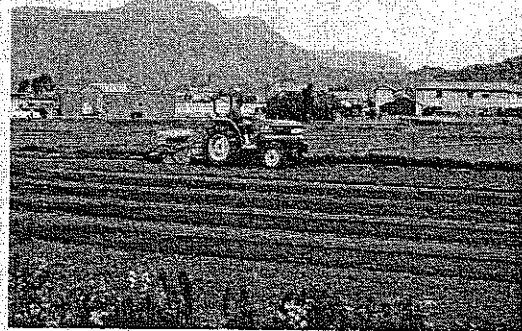
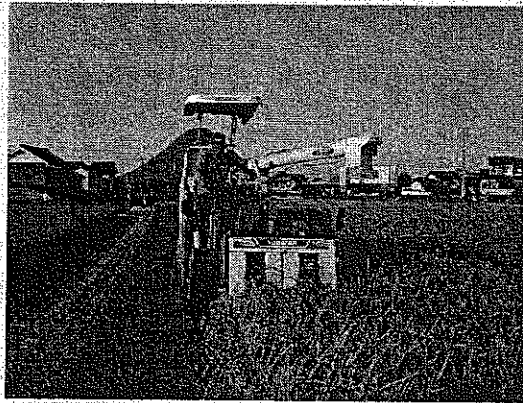
品目別作付面積の推移

法人設立後から水稻の協業  
経営を開始

# 農事組合法人あぐりらんど飯山の経営改善の状況

	内 容
経営改善計画の達成状況	<p>○目標 米麦、野菜による安定経営。当初は、基盤整備後の優良農地を活用し麦作拡大を目指したが、現在は、米や野菜の導入による安定的な労力確保と収益向上。</p> <p>○達成状況 大型機械の導入による米麦の効率的な作業と、野菜の導入による冬期の農作業の確保が可能になった。</p>
経営改善への取組	<p>○規模拡大 通年の利用権設定に加え、裏作の利用権設定により麦の規模拡大を図っている。また、法人設立後から水稲、野菜も協業経営に加えている。</p> <p>○機械 補助事業等を活用して、効率化を図るための大型機械を購入。</p> <p>○耕畜連携 近隣畜産農家から購入した堆肥を定期的に散布。</p>

4



5

# 省力・低コスト化に向けた取り組み

	内 容
省力・低コスト化	<p><b>【省力化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○共同作業により、労働時間を節減。</li> <li>○大型機械の導入により、省力化が図られ、適期作業ができる。その分、規模拡大が可能。</li> </ul> <p><b>【効率作業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全ての作業で30分/10畝を作業目標として設定しているが、小規模農地の利用権設定筆数が増加しており、達成が厳しくなっている。</li> </ul> <p><b>【低コスト化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営規模に見合った機械を導入(不必要な機械投資を行わない)。</li> <li>○経営基盤強化準備金を活用し、無税で機械更新や農地取得の積立を行っている。</li> </ul>

6

## 貸借対照表(農事組合法人あぐりらんど飯山) 21年12月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【14,814,237】	【流動負債】	【1,890,240】
現金及び預金	9,407,338	未払金	1,711,540
仮払金	5,242,899	未払法人税等	178,700
未収入金	164,000	【引当金】	【4,483,644】
【固定資産】	【5,703,922】	農業経営基盤強化準備金	4,483,644
(有形固定資産)	(5,653,922)	負債の部合計	6,373,884
建物	2,903,396	純資産の部	
機械装置	1,320,705	【株主資本】	【14,144,275】
車輛運搬具	529,342	(資本金)	(3,750,000)
工具器具備品	67,998	資本金	3,750,000
土地	832,481	(利益剰余金)	(10,394,275)
(投資その他の資産)	(50,000)	利益準備金	3,455,000
出資金	50,000	繰越利益剰余金	6,939,275
		純資産の部合計	14,144,275
資産の部合計	20,518,159	負債及び純資産の部合計	20,518,159

7

## 固定資産の圧縮仕訳(21年度:第7期)

	借方	貸方
期首		貸借対照表の引当金の農業経営基盤強化準備金 3,942,535
21.8.6	預金 3,942,535	受取補助金:水田経営所得安定対策過去実績に基づく 交付金(固定払) 3,942,535
21.11.22	土地(農地の取得 11/30登記) 2,991,627	預金 2,991,627
21.12.22	機械装置(施肥播種機7条強化型・ 培土板) 573,800	預金 573,800
21.12.22	未収金 164,000 固定資産圧縮損 163,999	受け取り補助金 164,000 機械装置 163,999
21.12.30	農業経営基盤強化準備金 3,401,426	農業経営基盤強化準備金取り崩し (特別利益) 3,401,426
21.12.30	固定資産圧縮損 3,401,426	土地 2,991,626 機械装置 409,800
21.12.30	農業経営基盤強化準備金繰り入れ (特別損失) 3,942,535	農業経営基盤強化準備金 3,942,535

○差し引き期末貸借対照表引当金の農業経営基盤強化準備金＝8期期首残高 4,483,644

○上記により21年度取得の土地・機械装置の取得額は各1円 計2円となる。(税法で全額償却による簿外資産計上は不可) 来年度からは、準備金として戸別所得補償モデル対策の助成金も積立可能

○確定申告で農水大臣の「農業経営基盤準備金に関する証明書」必要 (農政事務所にて)

8

## 今後の経営課題・新たな改善目標

	内 容
課題・目標	<p>1) 収量・品質の向上 新しい技術等を取り入れながら、より合理的で生産性の高い経営を目指していく必要がある。</p> <p>2) 経営の複合化 野菜等も無理のない程度に導入し、作業のない時期を少なくしていく必要がある。</p> <p>3) 後継者育成 近い将来には構成員の高齢化も課題となるため、後継者の育成も図っていく必要がある。</p>
地域への波及	<p>「地域の農地を守る」という点を軸にして経営を行っているが、任せたら安心という認識も広まってきており、地域外からも土地を預かって欲しいという要望が増加している。</p>

9

# 水稲生産の現状と課題について

香川県農業経営課  
主席専門指導員 大山興央

## 1 香川県の水稲生産が抱える課題

- ①生産コストに係る問題
- ②品質を巡る問題
- ③温暖化の進展

## 2 生産コストの低減に向けた取組み

- ①直播栽培
- ②疎植栽培
- ③低コスト肥料
- ④新規需要米生産とは

## 3 温暖化に対応した米づくりを目指して

### 1) 温暖化が水稲生産に及ぼす影響

### 2) 対応策

#### ①「基本技術」実践できていますか

- 適期移植
- 生育診断に基づく適正な肥培管理
- 適正な水管理

#### ②高温条件下でも外観品質が確保しやすい水稲品種

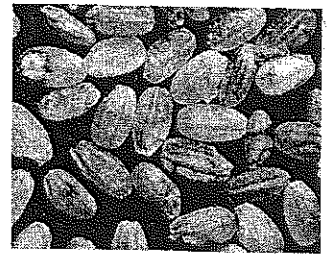
- 「にこまる」：独立行政法人 九州・沖縄農業研究センター
- 「香系8号」：香川県農業試験場

#### ③注意が必要な害虫

## 4 その他



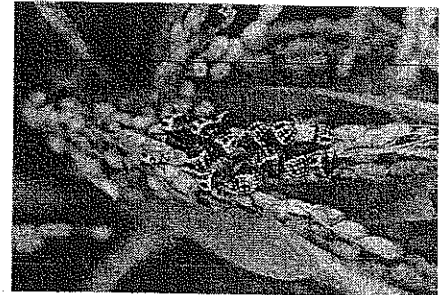
# ミナミアオカメムシを的確に防除しましょう!



カメムシ被害による斑点米

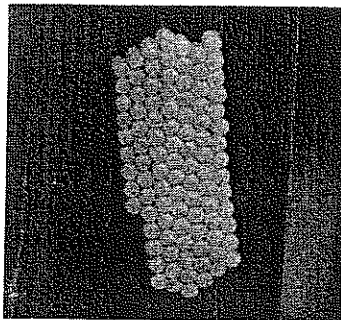
九州南部や四国南部に生息していた水稻や大豆に被害を及ぼす害虫ミナミアオカメムシが、温暖化にともない、平成20年に香川県でも発生し、平成21年には県下全域で発生が見られるようになりました。

水稻では、成虫・幼虫ともに出穂期から収穫期まで加害し、斑点米発生の原因となります。ミナミアオカメムシは、従来から生息する斑点米カメムシ類に比較して被害が大きく、問題となっています。

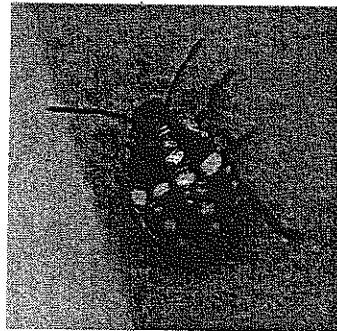


稲穂に群がるミナミアオカメムシの幼虫

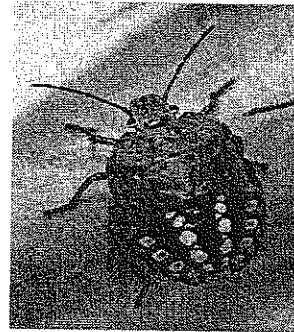
## ◎形態と発生消長



①卵塊 (葉裏)



②3 齢幼虫 (4.5mm)

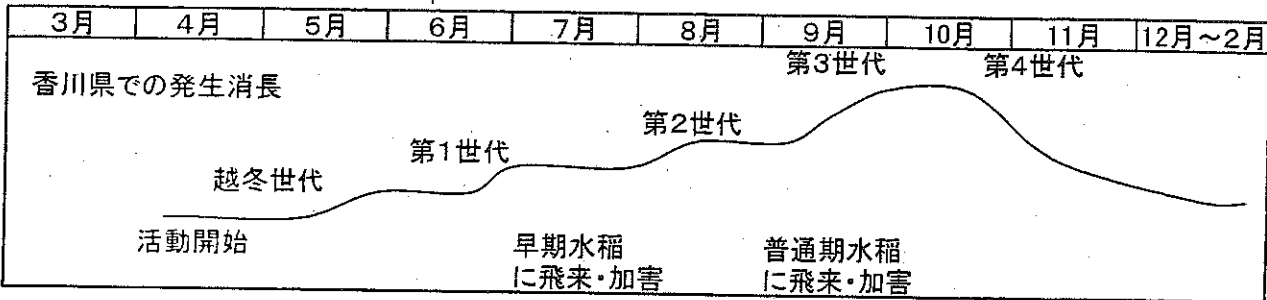


③5 齢幼虫 (10mm)



④成虫 (12~16mm)

成虫は暖かくなると活動を開始し、麦や春野菜、ヒユ科やタデ科の雑草に順次飛来して産卵・増殖します。後に出穂を迎えた水稻に移動し増殖・加害します。



## ◎防除対策

防除適期：①出穂期頃 ②出穂の10~15日後です。右図のとおり、多くの薬剤で防除効果を認めています。

出穂期の前に粒剤を使用した場合は、②の防除時期を7日程度早めましょう。また、出穂10日前までに周辺雑草を処理しておきましょう。

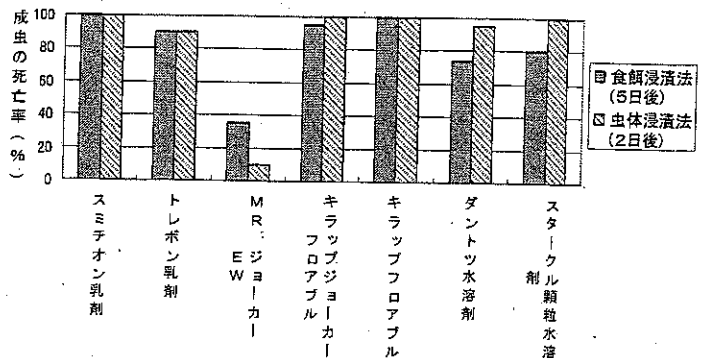


図 各種薬剤の防除効果 (病虫害防除所)

※詳細については、農業試験場病虫害防除所、農業改良普及センターまでご相談を













